

全国自治体の予防接種事業の実態調査(中間報告)

原めぐみ	(佐賀大学医学部社会医学講座予防医学分野)
町田征己	(東京医科大学 公衆衛生学分野 大学病院感染制御部)
的野多加志	(佐賀大学医学部附属病院 感染制御部)
福島若葉	(大阪公立大学大学院医学研究科 公衆衛生学教室)

【研究要旨】

【背景と目的】予防接種事業は基礎自治体の裁量によるため、推奨方法や接種率に差が生じる可能性がある。全国の自治体における各種予防接種に関する住民への情報提供や啓発活動、接種勧奨に関する方法やその実施状況、接種記録の作成状況、接種率の推計状況などの実態を明らかにする。【対象】全国の1,741市町村【方法】2024年10月21日に、自治体の予防接種担当宛に、A4・15ページ、12問からなる調査用紙を送付し回答を依頼した。未返答の市町村には督促ハガキを1回、12月2日に発送した。【結果】777市町村より回答を得た(44.6%)。都道府県別の回答率は、16.7%(徳島県)から71.4%(山形県)とばらつきがあった。現在、調査票の内容確認及び入力作業を実施している。【考察】返信率は都道府県ごとにばらつきがあり、督促をすることで若干向上したが、半数には達しなかった。返答の有無によって、予防接種事業の取り組み度合いに差があるのかについての検討が必要である。

A. 研究目的

日本の予防接種制度は、国民の健康を保護し、感染症の拡大を防ぐための重要である。定期接種や任意接種を含むさまざまなワクチン接種が行われているが、予防接種率は、市町村間で差がみられることが報告されている^{1,2}。予防接種率に影響を及ぼす要因として、予防接種に関する住民への情報提供や啓発活動、接種勧奨に関する方法やその実施状況、接種記録の作成状況や、実際の接種率の推計状況、ならびに、接種助成の状況などが考えられるが、全国的な実態把握は十分とは言えない。また、2024年度はHPVワクチンのキャッチアップ接種の最終年度となっているが、接種勧奨の方法や接種状況については、一部の都市での調査³があるのみで、全国の自治体での実態は十分に把握できていない。これらの情報は、予防接種の普及及び予防接種事業の最適化に向けた課題解決のための重要な情報であり、将来的な予防接種政策の改善のための基礎資料となりうる。

本研究は、全国の自治体における各種予防接種

に関する住民への情報提供や啓発活動、接種勧奨に関する方法やその実施状況、接種記録の作成状況や、実際の接種率の推計状況などの実態を明らかにすることを目的とする。

B. 研究方法

2024年10月21日に全国自治体1,741か所(指定都市20, 特別区23, 市772, 町743, 村183)の予防接種担当部署あてに、依頼状を添えて、A4・15ページ、12問からなる調査票への回答及び返送を依頼した。調査項目は、①基本特性:自治体情報(都道府県、市区町村、市区町村コード、部署)、②情報提供や広報活動:各種ワクチンの接種券・予診票の送付、個別案内、リーフレット、広報誌やホームページの掲載、ポスター掲示、メディア発信、講演会など、③未接種者への個別の再勧奨:各種ワクチンでの実施状況とその実施方法、④定期接種啓発活動の実施状況、⑤予防接種費用の助成の実施状況:各種ワクチンの助成の有無、内容、⑥任意接種に関する助成の

理由、⑦予防接種契約医療機関の状況:各種ワクチンの接種契約医療機関の件数や実施時間の把握状況、⑧予防接種台帳:作成状況、対象者、接種者の把握状況、接種率の算出状況、⑨HPV ワクチンキャッチアップ接種:月毎の接種数、接種理宇の算出状況、広域予防接種の実施状況、転入者に対する対応の状況、独自の資料の作成の有無である。

統計解析は、 χ^2 乗検定や logistic regression model を用いて実施する。

(倫理面への配慮)

本研究は、個人情報収集しないが、佐賀大学医学部の倫理審査委員会の承認を得たのちに実施した(R6-27、令和6年9月5日承認)。

C. 研究結果

2024年10月21日に発送し11月15日を締め切りとした。669件(38.4%)の自治体から返信を得た。残りの1,072自治体に対し11月2日に督促状を送付したところ、2025年1月15日の締め切り日までに108自治体より返信を得た。最終的には合計777自治体(44.6%)より返信を得た。都道府県別の返信率は16.7%(徳島県)から71.4%(山形県)とばらつきがあった。現在、調査票の記入内容の確認のための電話調査や入力作業を実施中である。

D. 考察

全自治体を対象に郵送調査を行った。返信率44.6%は、過去の同様の調査と同程度であった。返信率は都道府県によってばらつきがあり、これが、各種予防接種の接種状況と関連するのには興味深いと考えられた。

E. 結論

全国自治体の予防接種事業の実態を郵送法で調査中である。

参考文献

- 1) 相崎扶友美、田宮菜奈子、岸本剛、古島大資、田中政宏、柏木聖代、金子道夫. 早期乳幼児期の麻疹ワクチン接種率に関連する因子—埼玉県70市町村の分析から. 厚生学の指標.2010; 57(15)17-25
- 2) 三家野土香、組橋英明、福田 滋、村上恭子、藤田哲、菅谷明則. おたふくかぜワクチンの公

費助成実態調査.臨床とウイルス.2022;50(4): 229-234

- 3) Watanabe Y, Ueda Y, Yagi A, Ikeda S, Oka E, Kakuda M, Nakagawa S, Hiramatsu K, Kobayashi E, Kimura T, Kimura T. Disparities among Japanese municipalities in recommendations for routine and catch-up HPV vaccinations. Cancer Science. 2023; 114(5): 2139-2144

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的所有権の取得状況

1. 特許の取得
なし
2. 実用新案登録
なし
3. その他
なし

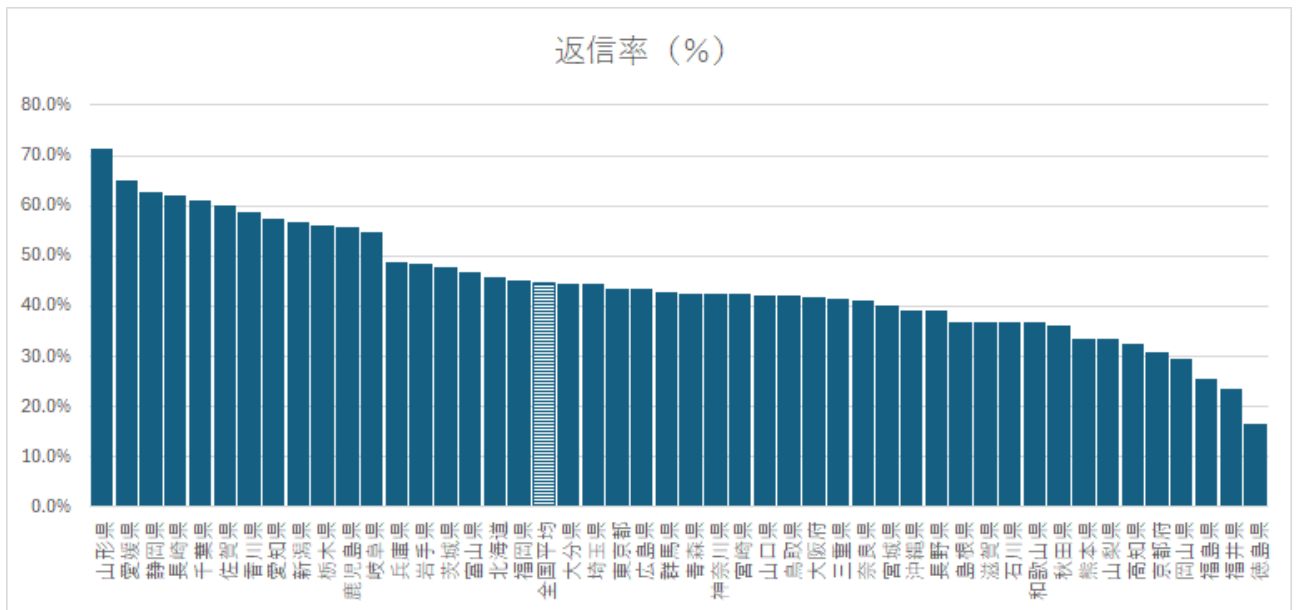


図1. 都道府県別返信率 (%)